

平成24年度事業仕分け結果を受けた事業の改善等の内容と予算への反映状況一覧

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
市勢要覧発行費	廃止を検討	廃止	統計データ等必要な情報は市のホームページから入手可能なため、平成25年度から廃止した。	▲ 5,513	企画部	2-2-2
地域交流まちづくりセンター管理委託料	見直しが必要	改善	経費の内訳として、節電の取り組みの強化による光熱費の縮減など経常経費の見直しにより、市民活動や市民交流のための事業費の充実を図った。	0	総務部	2-5-3
非常食、応急救護用資材購入費	実施内容や手法の改善	改善	北海道が示した新たな津波浸水想定区域に基づき、市が算出した避難者数が大幅に増加したことから、備蓄人数や品目の見直しのほか、発電機等についての備蓄も進めている。	0	総務部	2-8-4
収納事務経費	実施内容や手法の改善	改善	職員を増員し、徴収体制の強化を図ったほか、過年度収納情報管理システムを導入し、効率的な業務体制を整えた。加えて、効率的な執行管理を図るため、収納管理事務経費と統合した。	▲ 1,899	財務部	1-1-4
収納管理事務経費	実施内容や手法の改善	改善	職員を増員し、徴収体制の強化を図ったほか、過年度収納情報管理システムを導入し、効率的な業務体制を整えた。加えて、効率的な執行管理を図るため、収納事務経費と統合した。※効果額は収納事務経費に計上。	0	財務部	1-1-5
梁川交通公園管理委託料	見直しが必要(廃止を含む)	改善	ホームページ等各種PRの拡充や、夏休みの無休化により、入場者および使用料収入が増加した。施設の老朽化や動力式ゴーカートの耐用年数等を勘案し、施設のあり方についても検討中。	0	市民部	2-1-3
収納率向上対策経費	見直しが必要	改善	収納率向上対策を強化する経費を増額した。また、指摘のあった市税等との収納一元化については、メリット・デメリットや他都市の状況等について調査・検討中。	2,198	市民部	2-4-2
高齢者等在宅生活支援事業費	見直しが必要	改善	外出支援、寝具乾燥、除排雪および配食サービスについて、見直しに向けて検討中。電話安否確認については、平成26年度から社会福祉協議会が実施することとした。	▲ 52	保健福祉部 戸井支所 榎法華支所 南茅部支所	1-5-4
健康増進センター費	実施内容や手法の改善	改善	ホームページや市の広報誌などでPRを行ったことにより、利用者数、収入ともに増加した。また、利用者アンケートを実施し、今後の利用料や事業内容の見直しを検討中。なお、健康づくりプログラム事業は、機器の耐用年数や利用者数を勘案し、平成25年度から事業を廃止した。	▲ 755	保健福祉部	1-6-2
函館市社会福祉協議会貸付金(応急生活資金)	見直しが必要(廃止を含む)	改善	過去の決算状況を参考にし、予算計上の見直しを行った。なお、貸付要件の見直し等については、未償還金の債権放棄と合わせて、事業の実施主体である函館市社会福祉協議会と連携しながら、検討中。	▲ 4,500	保健福祉部	1-8-1
民生委員協議会負担金	実施内容や手法の改善	改善	各民生児童委員協議会の支出額について、総額は変わっていないが、定額で支出する比率を減らし、民生委員の人数に応じて支出する比率を増やすことにより、見直しを行った。	0	保健福祉部	2-4-4
生きがい活動支援通所事業費	廃止を検討	改善	平成27年度から改正される介護保険法の内容を踏まえ、事業のあり方を検討するため、利用者の実態やニーズの把握等の調査を実施した。	0	保健福祉部	2-6-3
母子寡婦福祉資金貸付金	実施内容や手法の改善	改善	貸付申請時に借主などに、本事業の趣旨を十分認識させ、計画どおり返済させるように努める。また、収納率の向上のため、滞納者には支払督促手続き等の対策強化を行っている。	▲ 5,089	子ども未来部	1-2-3
入学準備貸付金	見直しが必要	改善	債権回収対策室と連携を図り、支払督促の申立てを実施するなど、収入率の向上に一層努めているほか、貸付基準としての家計生計度の取り扱いについて、選考方法を見直した。	0	子ども未来部	1-3-4
奨学資金貸付金	見直しが必要	改善	債権回収対策室と連携を図り、支払督促の申立てを引き続き実施するなど、収入率の向上に一層努めている。	0	子ども未来部	1-3-5

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
その他諸経費(保育所費)	民営化を検討	改善	公立保育園後期民営化計画に基づき、平成25年度に第二港保育園を民営化した。今後も、地域の実情を踏まえ、民営化を進める。	▲ 19,585	子ども未来部 恵山支所 南茅部支所	2-2-5
不法投棄対策経費	実施内容や手法の改善	改善	監視カメラの経費を見直したが、より効率的・効果的な不法投棄の監視体制や防止啓発活動について引き続き検討中。	▲ 1,697	環境部	1-4-4
日乃出いこの家管理委託料	見直しが必要	改善	ごみ焼却工場建設にあたっての地域住民との合意条件として、ごみ焼却余熱を利用した公衆浴場を設置したが、今後も一定の利用が見込まれることから、余熱利用が可能な間は、適正な運営に努める。また、運営に当たっては、さらなる経費節減に努める。	0	環境部	1-4-5
収集委託料(塵芥処理費)	見直しが必要	改善	委託料の積算内容を見直した。	▲ 36,269	環境部	1-8-4
収集委託料(し尿処理費)	見直しが必要	改善	委託料の積算内容を見直した。	▲ 2,167	環境部	1-8-5
水質汚濁調査費	実施内容や手法の改善	改善	水質測定内容(項目・回数など)を見直した。	▲ 1,461	環境部	2-1-4
大気汚染調査費	実施内容や手法の改善	改善	大気監視項目を見直した。	▲ 605	環境部	2-1-5
資源回収促進費	廃止を検討	改善	集団資源回収団体へ支出する奨励金の支給単価等を見直した。	▲ 4,289	環境部	2-4-3
焼却灰運搬委託料	実施内容や手法の改善	改善	業者選定方法について、随意契約(見積合せ)から指名競争入札に見直した。	▲ 263	環境部	2-6-1
清掃センター維持管理費	見直しが必要(廃止を含む)	改善	宿日直業務の業務内容を見直した。	▲ 2,383	環境部	2-6-2
塵芥埋立地整備費	実施内容や手法の改善	改善	適正な維持管理を継続するため、委託業務の内容を見直したほか、引き続き、ごみの減量化・資源化の推進による施設の延命化を図る。	▲ 35,015	環境部	2-8-1
施設管理費	実施内容や手法の改善	改善	清掃業務の業務内容を見直した。	▲ 159	環境部	2-8-3
観光宣伝印刷物等作成経費	実施内容や手法の改善	改善	観光ポスターの印刷枚数等を見直した。	▲ 164	観光コンベンション部 (現:観光部)	1-8-3
鳥獣対策費	実施内容や手法の改善	改善	有害鳥獣対策については、関係団体と連携し、人的被害や農業被害を防ぐため、実施にあたっては捕獲単価や捕獲頭数を検討したほか、市のホームページ等で情報発信し、被害の未然防止を図った。また、捕獲後のエゾシカ肉の活用については、北海道との連携を図りながら消費の拡大に努める。	0	農林水産部	1-1-2
漁業用機械等購入資金貸付金	制度の抜本的な見直し	改善	資金の貸付限度額を引き下げ、限度額を超える高額機械等は漁業近代化資金制度を活用するよう、類似制度との棲み分けを図った。	▲ 10,000	農林水産部	2-1-1
緑樹帯等管理業務委託料	制度の抜本的な見直し	改善	業務手法の改善として、平成25年度から公園等環境美化推進事業と統合した。	0	土木部	2-7-1
公園等環境美化推進事業費	見直しが必要(廃止を含む)	改善	業務手法の改善として、平成25年度から緑樹帯等管理業務と統合した。	0	土木部	2-7-2
街路灯維持費	実施内容や手法の改善	改善	新たな灯具に交換する場合、現在よりも高効率かつ長寿命でトータルコストの安いものを採用し、経費を削減している。また、LED化については、国や道などの取り組み状況を踏まえ、観光資源である夜景への影響なども考慮しながら、本格導入を検討中。	0	土木部	2-7-3

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
公共建築物等維持補修設計監理業務委託料	実施内容や手法の改善	改善	固定人件費による委託料から、従量制による委託内容に見直した。また、各部局が個々に負担していた各工事の事務費を、都市建設部で一括計上することで、総事業費を削減した。	▲ 2,819	都市建設部	2-7-4
緑地管理経費	見直しが必要	改善	委託業務の内容(樹木剪定本数、補植本数など)等を見直した。	▲ 1,898	港湾空港部	2-2-3
温泉等入浴優待事業費	実施内容や手法の改善	改善	保健福祉部所管の高齢者等に対する入浴優待施策の見直し(受益者負担の適正化)の実施時期を見据えて、事業内容の見直しを図る。	0	恵山支所 楸法華支所 南茅部支所	1-5-3
楸法華高齢者福祉総合センター管理委託料	見直しが必要(民営化を含む)	改善	指定管理者の選定については、平成27年度を特例措置として、公募については平成28年度から実施する。	0	楸法華支所	2-5-1
亀田青少年会館管理委託料	制度の抜本的な見直し	改善	利用者のニーズを把握し、町会や学校など地域と連携を深めつつ、魅力的な事業を展開し、より一層の青少年の施設利用増に取り組んでいる。 さらに、効率的な施設運営の観点から、他施設との統合や複合化について検討中。	0	教育委員会	1-3-2
各種体育施設運営費	制度の抜本的な見直し	改善	各施設における運営経費を見直した。また、各施設の存廃の検討や管理運営の効率化について検討中。	▲ 280	教育委員会	1-5-1
施設管理運営経費(恵山教育事務所費)	制度の抜本的な見直し	改善	消耗品等の運営経費を見直した。今後の方向性として、体育館は学校施設の夜間開放の活用を、プールについては近隣の施設との統廃合など総合的に検討中。	▲ 443	教育委員会	1-7-2
南茅部地域社会教育施設等管理委託料	実施内容や手法の改善	改善	施設維持管理の効率化のほか、各施設がさらに有効に活用されるよう、新たな自主事業を企画・実施するなど、利用者拡大に努めている。	0	教育委員会	1-7-3
施設管理運営経費(南茅部教育事務所費)	実施内容や手法の改善	改善	南茅部公民館の修繕料等の運営経費を見直した。 また、平成26年4月から多用途の施設として利用できる南茅部総合センターとした。	▲ 290	教育委員会	1-7-4
施設管理運営経費(戸井教育事務所費)	制度の抜本的な見直し	改善	光熱水費等経常経費を見直した。老朽化した施設については、今後整備する戸井西部総合センターへの機能集約等により再編を図る予定。	▲ 241	教育委員会	1-8-2
箱館奉行所管理委託料	見直しが必要(民営化を含む)	改善	指定管理者の経営努力の発揮によって、サービスの向上および入館者数の増加等が期待できる利用料金制を平成27年度から導入する。	0	教育委員会	2-3-2
亀田福祉センター管理委託料	実施内容や手法の改善	改善	亀田老人大学の修業年限を4年制から2年制に見直し、増加している入学希望者に対応している。 さらに、利用の多い高齢者以外のニーズも踏まえた講座を充実させるなど、利用者層の拡大を図っている。	0	教育委員会	2-3-3
学校医等関係経費	制度の抜本的な見直し	改善	学校医や学校歯科医への経費については、これまで関係団体を通じて支払っていたが、平成26年度以降は配置基準や報酬等を規定した設置要綱を設け、直接報酬を各学校医等に支払うよう、見直した。	0	教育委員会	1-3-3
会議録等作成委託料	実施内容や手法の改善	改善	会議予定時間の積算を見直した。	▲ 688	議会事務局	2-2-4
貸与被服購入費	実施内容や手法の改善	改善	現行の貸与品のうち、消防業務および消防活動に影響のない範囲の中で同等で安価なものへの仕様変更を試行し、その結果を踏まえて、貸与品の変更について検討していく。	0	消防本部	1-1-3
賦課事務所要経費	見直しが必要	現行どおり	引き続き、経費の節約に努力するとともに、制度改正や業務を取り巻く環境の変化に適切に対応していく。	0	市民部	2-4-1
北海道国民健康保険団体連合会負担金	現行どおり	現行どおり	保険者事務の事業運営に係る経費が、保険者からの負担金で賄われていることから、国保連合会で行われる事業が有効かつ適正に行われているか、引き続き注意を払う。	0	市民部	1-5-2

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
子ども医療助成費	実施内容や手法の改善	現行どおり	今後も制度の維持に努めていくとともに、引き続き適正な運用を図っていく。また、制度の拡充についても調査研究を行っていく。	0	子ども未来部	1-2-1
ひとり親家庭等医療助成費	実施内容や手法の改善	現行どおり	今後も制度の維持に努めていくとともに、引き続き適正な運用を図っていく。また、制度の拡充についても調査研究を行っていく。	0	子ども未来部	1-2-2
借上市営住宅借上料	廃止を検討	現行どおり	事業者と20年間の賃貸借契約を締結しているため、契約期間内での事業廃止は困難だが、契約終了後の対応について検討中。	0	都市建設部	2-3-4
市営住宅等収納業務委託料	見直しが必要(民営化を含む)	現行どおり	市営住宅管理業務と収納業務はその特殊性から、これまで同様、継続して一体的な取り組みが必要であり、現在の収納率を維持するためにも現状の業務内容を維持する必要がある。	0	都市建設部	2-3-5

【協議・検討中の事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
青函連絡船記念館摩周丸管理委託料	見直しが必要(廃止を含む)	改善	入館者や将来的な維持修繕費等を勘案し、施設のあり方について検討中。	0	企画部	2-2-1
電話交換業務所要経費	実施内容や手法の改善	改善	実績をもとに、次回更新時(平成27年度)に向けたオペレーターの勤務体制の見直しを検討中。	0	総務部	2-5-4
女性センター管理委託料	実施内容や手法の改善	改善	事業内容の充実等、利用者の拡大に努めていく。拠点施設としてのあり方については検討中。	0	市民部	1-1-1
消費生活センター管理委託料	実施内容や手法の改善	改善	今後とも事業の改善・充実を図っていくとともに、市の広報誌や新聞掲載以外にも、PRグッズの配布など、効果的な周知方法を検討中。	0	市民部	2-1-2
重度身体障害者等タクシー料金助成費	見直しが必要	改善	助成対象者の就労の有無など生活状況等について調査を行い、その結果を踏まえ、制度の見直しを検討中。	0	保健福祉部	1-6-1
民生委員活動費	見直しが必要	改善	民生委員定数の見直しについて、関係機関と協議中。	0	保健福祉部	2-4-5
ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費	制度の抜本的な見直し	改善	先進市の状況を確認しながら、目的や効果・コスト等を比較するなど、経費節減の観点からの見直しを検討中。	0	保健福祉部	2-6-4
生活館管理委託料	見直しが必要(廃止・民営化を含む)	改善	施設の老朽化が進んでいるため、地域の意向を踏まえながら今後のあり方について検討中。	0	子ども未来部	1-2-4
埋立処分場管理費	実施内容や手法の改善	改善	利用状況等を検証しながら、今後の施設のあり方について検討中。	0	環境部	1-6-3
南茅部クリーンセンター管理運営費	実施内容や手法の改善	改善	利用状況等を検証しながら、今後の施設のあり方について検討中。	0	環境部	1-6-4
汚水処理施設維持管理費	実施内容や手法の改善	改善	適正な汚水処理を継続するとともに、経費の見直しやより効果的・効率的な委託方法について検討中。	0	環境部	2-8-2
グリーンプラザ管理委託料	見直しが必要(廃止・民営化を含む)	改善	「中心市街地活性化基本計画」(H25内閣総理大臣認定)で、函館の新しいシンボルとなる都市空間として整備することとしており、駅前通との連続性を考慮した、観光振興に重点を置いた整備を検討中。	0	経済部	1-2-5
空港緑地志海苔ふれあい広場管理委託料	制度の抜本的な見直し	改善	施設の管理業務の内容について再点検を行うとともに、利用者の拡大のための方策について検討中。	0	土木部	1-4-1
白石公園管理委託料	制度の抜本的な見直し	改善	施設の管理業務の内容について再点検を行うとともに、利用者の拡大のための方策について検討中。	0	土木部	1-4-2
戸井ウオーターパーク管理委託料	見直しが必要(民営化を含む)	改善	サービス向上による利用者数の増加や収益の改善に取り組むよう、指定管理者と協議中。 また、設備の老朽化が進んでいるため、計画的な整備についても検討中。	0	土木部	1-4-3
地域内交通確保対策事業費	実施内容や手法の改善	改善	遠距離通園のためのバス運行であり、過疎地域における園児数の動向に合わせ、事業の効率化を検討中。	0	恵山支所	2-5-2
灯台資料館管理委託料	実施内容や手法の改善	改善	観光施設として、ホテル恵風と一体となった活用が考えられるため、ホテル恵風とあわせて民営化を検討中。	0	榎法華支所	1-3-1
スクールバス関係経費(恵山教育事務所費)	制度の抜本的な見直し	改善	恵山地区のスクールバスの運行については、函館市における公共交通のあり方を検討する中で、地域福祉バスなども含めた運行形態の見直しを協議中。	0	教育委員会	1-7-1
縄文文化交流センター管理運営経費	見直しが必要(民営化を含む)	改善	施設の管理運営業務の効率化とサービス向上を図るため、市民理解など環境を整えたいうえで、指定管理者制度を導入する予定。	0	教育委員会	2-3-1

合 計	▲ 136,326
-----	-----------

※事業仕分け効果額の▲は、予算を削減した額です。
(平成26年12月10日現在)